

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 吉岡 伸一郎
 (氏名) 松浦 孝暢
 配当支払開始予定日

TEL 03-5469-7300
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,595	23.6	445	1.3	425	△3.9	94	△64.7
25年3月期	23,139	0.6	440	4.8	442	4.1	268	18.5

(注) 包括利益 26年3月期 91百万円 (△66.3%) 25年3月期 271百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.04	32.01	3.2	5.3	1.6
25年3月期	90.77	90.71	9.6	7.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,585	2,965	28.0	1,001.77
25年3月期	5,490	2,916	53.1	986.80

(参考) 自己資本 26年3月期 2,965百万円 25年3月期 2,916百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△616	△1,867	3,076	2,052
25年3月期	506	△35	△202	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	16.5	1.6
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	44	46.9	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.7	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,098	3.3	128	8.5	114	1.8	200	566.7	67.62
通期	27,990	△2.1	350	△21.3	305	△28.2	325	245.7	109.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) アルファテラー株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,102,400 株	25年3月期	3,097,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	142,500 株	25年3月期	142,500 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,957,598 株	25年3月期	2,954,900 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,182	3.9	26	△54.9	35	△46.4	△78	△251.8
25年3月期	5,948	1.8	58	67.5	66	31.2	51	752.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△26.68	—
25年3月期	17.60	17.58

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,115	1,965	38.4	663.99
25年3月期	4,241	2,089	49.3	707.24

(参考) 自己資本 26年3月期 1,965百万円 25年3月期 2,089百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	3.0	28	33.3	31	158.3	10.48
通期	6,095	△1.4	47	34.3	50	—	16.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の積極的な経済政策や金融緩和を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業業績や高額消費を中心とした個人消費に改善が見られました。大企業を中心に個人所得の改善が期待される一方で、4月からの消費税増税による消費低迷への懸念から、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の既存事業においては販路拡大に努めつつ、新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高285億95百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益4億45百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益4億25百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益94百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成26年3月末で1億4,392万件と、平成25年3月末より約816万件増加しました。キャリア別純増数では、平成25年3月末よりNTTドコモ約156万件（純増シェア19.2%）、au約281万件（純増シェア34.4%）、ソフトバンク約378万件（純増シェア46.3%）となりました。

このような中、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期（割賦期間が2年、高機能携帯化など含む）で好・不調の波があり、かつ一昨年まで続いた販売促進施策などの影響（売れすぎた反動）により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の（上昇に向けた）波に乗るための舵取り」が必要となりました。そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への支援に注力すると共に、高機能携帯端末・タブレット販売の増加に伴う接客時間の長時間化に焦点をあて、お客様が快適な時間を過ごせるよう、店舗作り（内装の改善）に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は213億57百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益1億86百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、売上高は66億29百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1億26百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

〔IT事業〕

IT事業におきましては、サービス領域の拡大を推し進め、リスティングやサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力してまいりました。

この結果、売上高は1億42百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益40百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

〔水宅配事業〕

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、売上高は3億16百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益97百万円（前年同期比301.5%増）となりました。

〔福祉事業〕

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修および障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めると共に、新たな教室の開講準備のためにノウハウの開発に注力してまいりました。

この結果、売上高は42百万円（前年同期は売上高2百万円）、営業損失61百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業におきましては、発電施設の建設用地確保および転売スキームの確立に注力し、売電および転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は1億55百万円（前年同期は発生なし）、営業利益62百万円（前年同期は発生なし）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務および新たな事業を立ち上げるために、テストマーケティングを進めてまいりました。

この結果、売上高は15百万円（前年同期比37.7%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループは、当社グループの収益と成長力の源泉である代理店網の一層の強化、新規事業の迅速な立ち上げを最優先課題と位置づけております。

また、顧客や取引先、利害関係者の方々へ、単に付加価値を提供するだけでなく、今後当社グループが永続企業として存続すること、あるいは存在そのものに価値を見出すために、全社員のホスピタリティ(精神的・倫理的貢献活動)の理解を深め、当社グループに関わる全ての方々に、喜びや満足等の感動を与えられる企業を目指し、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、代理店網の強化を優先課題とし、代理店への支援に注力すると共に、高性能携帯端末・タブレット販売の増加に伴う接客時間の長時間化に焦点をあて、お客様が快適な時間を過ごせるよう、店舗作り(内装の改善)に取り組んでまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用し、引続き既存登録顧客への継続利用を促進、Webを活用した顧客獲得を進めてまいります。

IT事業におきましては、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組み、他事業とのシナジー効果を高めてまいります。

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震の発生や、東海地震の発生率予想の発表などから、地震による水質の変化が生じる可能性があることを鑑みて、投資を取りやめております。

福祉事業におきましては、平成26年6月27日開催予定の当社定時株主総会終結の時をもって、退任する予定である取締役会長 上岳史氏へ福祉事業を営む事業会社の全株式を売却し、事業撤退を行う予定でおります。

再生可能エネルギー事業におきましては、社内のリソースを集中して投下し、当社の新たな事業の柱として迅速に立ち上げていく予定でおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は105億85百万円で、前連結会計年度末に比べ50億94百万円の増加となりました。主な増加は、有形固定資産の増加18億59百万円、仕掛品の増加12億99百万円、受取手形及び売掛金の増加9億83百万円、現金及び預金の増加5億92百万円等であります。

負債は76億19百万円で、前連結会計年度末に比べ50億45百万円の増加となりました。主な増加は、長期借入金の増加21億85百万円、前受金の増加9億26百万円、買掛金の増加7億89百万円、短期借入金の増加5億40百万円、1年内返済予定の長期借入金3億96百万円等であります。

純資産は29億65百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加94百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から28.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億16百万円減少し、投資活動により18億67百万円減少し、財務活動により30億76百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億92百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は20億52百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、6億16百万円（前年同期は5億6百万円の獲得）となりました。これは、前受金の増加額9億26百万円、仕入債務の増加額7億89百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額14億30百万円、売上債権の増加額9億83百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、18億67百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億1百万円、差入保証金の解約による収入43百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出19億8百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、30億76百万円（前年同期は2億2百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入28億53百万円、短期借入金の純増額5億40百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億70百万円、配当金の支払による支出44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

なお、当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、平成25年9月30日を基準日とした当社普通株式の分割を1株につき100株の割合で実施すると同時に、単元株式数を100株とする単元株式制度の採用をいたしました。

したがって当期の配当につきましては、期末普通配当は株式分割後の数値で計算し、1株当たり15円（株式分割前の数値で計算すると1株当たり1,500円）の配当の実施を予定しており、実質的に平成25年3月期の配当（年間配当1株当たり1,500円）と同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a uからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫および店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

④特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社10社（(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)、アルファディスカール(株)、アルファチーラー(株)、他合同会社5社）により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDD I (株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当）および、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
I T事業	アルファイト(株)
水宅配事業	(株)アルファライズ
福祉事業	アルファディスカール(株)
再生可能エネルギー事業	アルファチーラー(株)
その他事業	(株)アルファライズ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコムの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）およびエージェント事業（注2））、IT事業（SEOサービスの販売）、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）、再生可能エネルギー事業（ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業）、その他事業（コールセンターを活用したスポット商材の顧客獲得）を柱として展開しております。

（注1）(株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。

（注2）(株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社および販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率および連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ホスピタリティ・マーケティング・カンパニー」として企業のセールスおよびマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉として各事業を大きく支えているのは代理店網であり、当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の基盤強化を進めてまいります。

② スtockコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業およびオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

③ 新たな事業の構築

当社グループは主にモバイル事業、オフィスサプライ事業の2つの事業が収益の柱となっており、3本目の柱となる事業構築を急務と考えております。引き続き、新たな事業を構築し、規模の拡大、経営の安定化を目指してまいります。

④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限に抑えます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,525	2,052,746
受取手形及び売掛金	1,328,207	2,311,321
商品及び製品	784,757	911,488
原材料及び貯蔵品	3,155	5,807
仕掛品	—	1,299,336
繰延税金資産	9,423	23,851
未収入金	401,107	459,432
未収消費税等	—	18,292
その他	127,409	383,288
貸倒引当金	△7,200	△11,312
流動資産合計	4,107,384	7,454,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,503	170,951
減価償却累計額	△90,280	△96,142
建物(純額)	70,222	74,808
機械及び装置	—	433,181
減価償却累計額	—	△12,778
機械及び装置(純額)	—	420,402
工具、器具及び備品	129,027	99,005
減価償却累計額	△85,864	△79,251
工具、器具及び備品(純額)	43,163	19,753
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△9,869	△13,070
リース資産(純額)	6,135	2,934
土地	—	819,565
建設仮勘定	—	641,920
有形固定資産合計	119,520	1,979,385
無形固定資産		
のれん	324,922	182,114
その他	30,972	100,480
無形固定資産合計	355,894	282,595
投資その他の資産		
差入保証金	681,227	704,999
繰延税金資産	34,012	38,237
その他	231,898	164,617
貸倒引当金	△39,024	△39,063
投資その他の資産合計	908,113	868,790
固定資産合計	1,383,528	3,130,771
資産合計	5,490,913	10,585,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,260	2,056,510
短期借入金	500,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	157,332	554,000
未払金	252,833	297,236
未払法人税等	84,373	114,892
前受金	7,536	933,733
その他	126,071	99,668
流動負債合計	2,395,406	5,096,040
固定負債		
長期借入金	105,566	2,291,298
役員退職慰労引当金	—	115,274
その他	73,838	117,266
固定負債合計	179,404	2,523,838
負債合計	2,574,811	7,619,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,828	528,728
資本剰余金	487,430	488,330
利益剰余金	2,148,425	2,198,849
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,912,919	2,965,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	—
その他の包括利益累計額合計	3,182	—
純資産合計	2,916,102	2,965,144
負債純資産合計	5,490,913	10,585,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,139,376	28,595,443
売上原価	20,477,945	25,693,496
売上総利益	2,661,430	2,901,947
販売費及び一般管理費	2,221,413	2,456,060
営業利益	440,017	445,887
営業外収益		
受取利息	2,577	1,661
受取手数料	5,190	6,177
受取補償金	4,711	—
未払配当金除斥益	—	1,910
その他	830	2,390
営業外収益合計	13,310	12,139
営業外費用		
支払利息	9,669	31,427
その他	1,018	1,200
営業外費用合計	10,687	32,627
経常利益	442,640	425,399
特別利益		
受取和解金	19,682	10,200
その他	771	657
特別利益合計	20,454	10,857
特別損失		
固定資産除却損	21,184	4,519
固定資産売却損	3,831	—
減損損失	—	27,426
投資有価証券評価損	413	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	100,348
特別損失合計	25,429	132,293
税金等調整前当期純利益	437,665	303,962
法人税、住民税及び事業税	182,690	197,673
法人税等調整額	△13,249	11,538
法人税等合計	169,440	209,211
少数株主損益調整前当期純利益	268,224	94,751
当期純利益	268,224	94,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	268,224	94,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,357	△3,182
その他の包括利益合計	3,357	△3,182
包括利益	271,582	91,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,582	91,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,753	487,355	1,924,520	△250,763	2,688,865
当期変動額					
新株の発行	75	75			150
剰余金の配当			△44,320		△44,320
当期純利益			268,224		268,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75	75	223,904	—	224,054
当期末残高	527,828	487,430	2,148,425	△250,763	2,912,919

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△175	△175	2,688,690
当期変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△44,320
当期純利益			268,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,357	3,357	3,357
当期変動額合計	3,357	3,357	227,411
当期末残高	3,182	3,182	2,916,102

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,828	487,430	2,148,425	△250,763	2,912,919
当期変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△44,326		△44,326
当期純利益			94,751		94,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	900	900	50,424	—	52,224
当期末残高	528,728	488,330	2,198,849	△250,763	2,965,144

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,182	3,182	2,916,102
当期変動額			
新株の発行			1,800
剰余金の配当			△44,326
当期純利益			94,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,182	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△3,182	△3,182	49,042
当期末残高	—	—	2,965,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,665	303,962
減価償却費	76,345	68,073
減損損失	—	27,426
のれん償却額	135,118	112,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	115,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	4,150
受取利息及び受取配当金	△2,577	△1,661
支払利息	9,669	31,427
和解金	△19,682	△10,200
固定資産除却損	21,184	4,519
固定資産売却損益 (△は益)	3,831	—
売上債権の増減額 (△は増加)	411,106	△983,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,295	△1,430,246
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,469	△265,857
未収入金の増減額 (△は増加)	37,454	△63,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,068	789,250
未払金の増減額 (△は減少)	△84,310	52,499
前受金の増減額 (△は減少)	△3,424	926,196
その他	△42,289	△103,814
小計	668,828	△422,325
利息及び配当金の受取額	2,361	1,438
利息の支払額	△9,585	△32,151
和解金の受取額	11,769	4,478
保険金の受取額	7,626	—
法人税等の支払額	△177,978	△174,678
法人税等の還付額	3,813	6,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,835	△616,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,510	△1,908,838
有形固定資産の売却による収入	12,575	8,741
無形固定資産の取得による支出	△26,505	△85,476
投資有価証券の売却による収入	634	101,950
貸付けによる支出	△20,000	△14,051
事業譲受による支出	—	△24,358
差入保証金の差入による支出	△15,931	△42,005
差入保証金の解約による収入	21,991	43,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,890	720
その他	22,113	52,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,742	△1,867,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	540,000
長期借入れによる収入	—	2,853,000
長期借入金の返済による支出	△154,555	△270,600
株式の発行による収入	150	1,800
配当金の支払額	△43,991	△44,276
リース債務の返済による支出	△4,101	△3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,498	3,076,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,594	592,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,930	1,460,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,525	2,052,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売及びリスティングサービス・サイト制作サービスをしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「福祉事業」は介護職員初任者・実務者研修及び障がいを持つ学生に向けた放課後の塾の運営をしております。「再生可能エネルギー事業」は発電施設の開発・運営・管理をしております。「その他事業」は、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務及びテストマーケティングを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、「福祉事業」について、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より、「福祉事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、「福祉事業」について、変更後のセグメント区分に数値を組み替えて表示をしております。

また、「再生可能エネルギー事業」について、アルファチーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めており、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、「再生可能エネルギー事業」について該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配事業	福祉事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	16,369,795	6,268,458	113,544	374,229	2,188	11,160	23,139,376	—	23,139,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	3,238	43,166	—	—	—	46,693	(46,693)	—
計	16,370,083	6,271,697	156,710	374,229	2,188	11,160	23,186,069	(46,693)	23,139,376
セグメント利益 又は損失(△)	254,674	121,720	42,220	24,300	△2,304	△594	440,017	—	440,017
セグメント資産	2,338,105	1,594,488	66,104	288,897	21,871	10,540	4,320,007	1,170,906	5,490,913
その他の項目									
減価償却費	14,802	3,353	34	48,927	112	—	67,228	9,117	76,345
のれんの償却 額	—	59,842	—	75,275	—	—	135,118	—	135,118
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,686	11,292	—	2,082	—	—	32,060	28,600	60,660

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額1,170,906千円には、セグメント間取引消去△2,425千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,173,332千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又損失に与える影響は軽微であります。
 6 平成25年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

これにより従来の算定方法によった場合に比べて、売上高がI T事業において33,931千円増加し、セグメント利益がI T事業において18,603千円増加し、モバイル事業において△11,743千円、オフィスサプライ事業において△5,840千円、水宅配事業において△1,019千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配事業	福祉事業	再生可能 エネルギー事 業	その他 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	21,357,012	6,625,385	82,541	316,665	42,958	155,516	15,364	28,595,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,858	60,234	—	—	—	—	64,092
計	21,357,012	6,629,243	142,775	316,665	42,958	155,516	15,364	28,659,536
セグメント利益又は損失(△)	186,790	126,320	40,851	97,573	△61,256	62,240	△6,631	445,887
セグメント資産	3,312,562	1,965,894	84,642	210,180	43,010	4,060,912	15,033	9,692,236
その他の項目								
減価償却費	13,042	9,340	34	18,465	523	12,778	793	54,978
のれんの償却額	—	54,473	—	55,518	2,808	—	—	112,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,260	55,299	—	—	17,560	1,876,867	9,457	2,013,444

(単位：千円)

	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	28,595,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	(64,092)	—
計	(64,092)	28,595,443
セグメント利益又は損失(△)	—	445,887
セグメント資産	892,787	10,585,023
その他の項目		
減価償却費	13,095	68,073
のれんの償却額	—	112,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,013,444

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額892,787千円には、セグメント間取引消去△3,398千円、各セグメントに帰属しない全社資産896,185千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 当社グループの管理部門の一部を子会社に移管した事により当連結会計年度より各セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	986.80円	1,001.77円
1株当たり当期純利益	90.77円	32.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.71円	32.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	268,224	94,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,224	94,751
期中平均株式数(株)	2,954,900	2,957,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,100	2,338
(うち新株予約権)	(2,100)	(2,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 13,400株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 12,400株)

(重要な後発事象)

I. 子会社の設立

平成26年3月28日開催のアルファチーラー株式会社取締役会におきまして、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、アルファチーラー株式会社の再生可能エネルギー事業にかかる、発電施設の保有等を目的とした新会社の設立を決定いたしました。

2. 子会社の概要

社名 合同会社ACMP3
 設立年月日 平成26年4月22日
 所在地 東京都渋谷区東1丁目26番20号
 代表者 代表社員 アルファチーラー株式会社 職務執行者 吉岡 伸一郎
 資本金の額 10万円
 出資比率 アルファチーラー株式会社 100%
 事業内容 再生可能エネルギー発電による電力供給及び電力売買
 再生エネルギー発電施設の管理及び賃貸

II. 子会社の会社分割、合併および新設会社の株式譲渡

当社および当社の連結子会社であるアルファディスカーレ株式会社（以下「対象会社」）は、平成26年3月31日開催の取締役会において、平成26年6月30日を期して、下記のとおり、対象会社の福祉事業を会社分割し新設会社に承継するとともに、新設会社の株式を対象会社の代表取締役社長 上 岳史に譲渡するという基本方針について決議いたしました。なお、当該新設会社の株式の譲渡により新設会社は当社の連結子会社に該当しなくなります。

また、当社、対象会社および当社の連結子会社である株式会社アルファライズは、平成26年3月31日開催の取締役会において、平成26年6月30日を期して、下記のとおり、分割後の対象会社と株式会社アルファライズが、株式会社アルファライズを存続会社として合併いたします。

この会社分割（新設分割）、合併および新設会社の株式譲渡（子会社の異動）をおこなうにあたり、当社の連結子会社であるアルファディスカーレ株式会社（以下「対象会社」）は、平成26年7月1日付けにて商号をアルファプロダクト株式会社と変更し、会社分割時に新設する子会社を旧子会社名と同じくアルファディスカーレ株式会社（以下「新設会社」）といたします。

1. 会社分割、合併および新設会社の株式譲渡の目的

この度当社創業者の一人である取締役会長 上 岳史が平成26年3月期の定時株主総会の終了をもって当社取締役を退任し、当社グループへの役員としての関与から離れるにあたり、同人が代表取締役社長を務める対象会社において、福祉事業の経営を担う適任者等の関係で、今後の事業運営につき検討する必要が生じました。対象会社および当社の取締役会にて協議を行ったところ、福祉事業については、当社グループ内で事業を行うよりも、対象会社の代表取締役社長である上岳史が事業を引き継いでその運営にあたるのが適切であるとの結論になったため、対象会社の福祉事業を会社分割して新設会社に承継し、新設会社の全株式を、第三者算定機関による株式価値算定に基づく適正な価額にて上岳史に譲渡いたします。また、これに伴い、対象会社の代表取締役社長が不在となるため、対象会社の事務の効率化及び合理化の見地から、株式会社アルファライズへ吸収合併をいたします。

2. 会社分割の概要

(1) 対象会社会社分割の要旨

①分割の日程

分割計画承認取締役会決議	(対象会社)	平成26年5月7日
分割契約承認臨時株主総会決議	(対象会社)	平成26年5月23日
分割効力発生日(分割期日)		平成26年7月1日

②分割の方式

対象会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式であります。

③新設分割に係る割当の内容

新設会社が分割に際して新たに発行する株式は1,000株で、全株式を対象会社に割当交付いたします。

④新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日において、別途分割計画書に定める対象会社の資産、負債および契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。

⑤債務履行の見込み

対象会社および新設会社の資産、負債、純資産額、今後の事業展開を勘案し、本件分割により債権者を害する恐れはなく、債務履行の見込みについて問題がないものとします。

⑥分割により減少する資本金の額等

本分割による当社の資本金の減少はありません。

⑦分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑧新設会社に新たに就任する役員

本分割に際して新設会社に就任する取締役は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	兼務状況等 (平成26年5月7日現在)
代表取締役社長	上 岳史	対象会社の代表取締役社長

(2) 分割当事会社の概要

商号	アルファプロダクト(株) (対象会社) ※ 旧社名 アルファディスカーレ(株)	アルファディスカーレ(株) (新設会社) ※旧社名と同じ社名で新設
主要事業内容	福祉事業	福祉事業
設立年月日	平成23年4月1日	平成26年7月1日
本店住所地	東京都渋谷区東一丁目26番20号	東京都中野区中野四丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 上 岳史	代表取締役社長 上 岳史
資本金の額	10百万円	10百万円
発行済株式総数	200株	1,000株
純資産	△19百万円 平成25年3月31日現在	12百万円
総資産	21百万円 平成25年3月31日現在	25百万円
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	8名 平成25年12月31日現在 (臨時雇用含む平成25年12月31日現在)	13名 (臨時雇用含む) (予定)
大株主および持株比率	当社 100%	アルファプロダクト(株) 100% (対象会社)

(3) 対象会社における最近3決算期間の経営成績及び財政状態

決算期	アルファプロダクト(株) (対象会社) ※旧社名 アルファディスカーレ(株)		
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産	—	3百万円	21百万円
純資産	—	△16百万円	△19百万円
1株当たり純資産	—	△84,581.26円	△96,228.77円
売上高	—	13百万円	2百万円
営業利益	—	△26百万円	△2百万円
経常利益	—	△26百万円	△2百万円
当期純利益	—	△26百万円	△2百万円
1株当たり当期純利益	—	△134,581.26円	△11,647.51円
1株当たり年間配当金	—	—	—

注. 現在、アルファプロダクト(株) (旧社名：アルファディスカーレ(株))で行っている福祉事業は、平成24年7月(平成25年3月期)より事業の開始をしております。平成24年6月以前におきましては、コスメティクス販売事業(化粧品などの販売事業)の経営成績及び財務状態となります。

なお、コスメティクス販売事業は平成24年6月に事業の撤退をしております。

(4) 分割する事業部門の内容

①分割する事業部門の事業内容

対象会社の下記既存事業を新設会社へ承継いたします。

福祉事業

②分割する部門の経営成績

上記Ⅱ. 2. (3) 対象会社における最近3決算期間の経営成績及び財政状態をご参照下さい。

③分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	21百万円	負債	13百万円
固定資産	4百万円	純資産	12百万円
合計	25百万円	合計	25百万円

※上記金額に、効力発生日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

④当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

本件会社分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥分割承継会社が承継する権利義務

本件会社分割により、新設会社は対象会社から本件対象事業に関する資産、負債、契約上の地位およびその他の許認可等、権利義務を承継いたします。

⑦債務履行の見込み

本件会社分割の効力発生日以後において、対象会社は(株)アルファライズへ吸収合併することから、債務履行見込みに問題はないと判断しております。

3. 会社合併の概要

(1) 対象会社合併の要旨

①合併の日程

合併計画承認取締役会決議 (対象会社)	平成26年5月7日
合併契約承認臨時株主総会決議 (対象会社)	平成26年5月23日
合併効力発生日 (合併期日)	平成26年7月1日

②合併の方式

株式会社アルファライズを存続会社、対象会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

③合併にかかる割当の内容

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 合併当時会社の概要

商号	(株)アルファライズ (吸収合併存続会社)	アルファプロダクト(株) (吸収合併消滅会社) ※ 旧社名 アルファディスカーレ(株)
主要事業内容	オフィスサプライ事業等	福祉事業
設立年月日	平成17年2月14日	平成23年4月1日
本店住所地	東京都渋谷区東一丁目26番20号	東京都渋谷区東一丁目26番20号
代表者	代表取締役社長 塚田 淳一	代表取締役社長 上 岳史
資本金の額	90百万円	10百万円
発行株式総数	1,800株	200株
純資産	259百万円 (平成25年3月31日現在)	△19百万円 (平成25年3月31日現在)
総資産	1,445百万円 (平成25年3月31日現在)	21百万円 (平成25年3月31日現在)
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	32名 (臨時雇用含む。平成25年12月31日現在)	8名 (臨時雇用含む。平成25年12月31日現在)
大株主および 持株比率	当社 100%	当社 100%

(3) 合併当時会社における最近3決算期間の経営成績及び財政状態

決算期	(株)アルファライズ (吸収合併存続会社)		
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産	1,409百万円	1,756百万円	1,445百万円
純資産	103百万円	197百万円	259百万円
1株当たり純資産	518,707.13円	109,743.53円	144,134.13円
売上高	4,423百万円	4,837百万円	5,208百万円
営業利益	40百万円	15百万円	132百万円
経常利益	67百万円	7百万円	124百万円
当期純利益	38百万円	13百万円	61百万円
1株当たり当期純利益	192,571.43円	7,664.96円	34,390.60円
1株当たり配当金	—	—	—

なお、アルファプロダクト(株) (旧社名：アルファディスカーレ(株)) に関しましては、Ⅱ. 2. (3) 対象会社における最近3決算期間の経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(4) 合併後の状況

商号	(株)アルファライズ (吸収合併存続会社)
主要事業内容	オフィスサプライ事業等
設立年月日	平成17年2月14日
本店住所地	東京都渋谷区東一丁目26番20号
代表者	代表取締役社長 塚田 淳一
資本金の額	90百万円
事業年度の末日	3月31日
大株主 及び持株比率	当社100%

4. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡の方法

譲渡の方法につきましては、MBO（マネジメント・バイ・アウト）の手法を予定しており、第三者算定機関による株式価値算定に基づく適正な価額にて譲渡するものとします。
 具体的な譲渡の条件等につきましては、今後協議し決定することとしております。

(2) 譲渡対象会社の概要

商号	アルファディスクアーレ(株) (新設会社) ※旧社名と同じ社名で新設
主要事業内容	福祉事業
設立年月日	平成26年7月1日
本店住所地	東京都中野区中野四丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 上 岳史
資本金の額	10百万円（予定）
発行済株式総数	1,000株
純資産	12百万円
総資産	25百万円
事業年度の末日	3月31日
従業員数	13名（臨時雇用含む）（予定）
大株主及び持株比率	アルファプロダクト(株) 100%（対象会社）
最近の事業年度における業績の動向	上記I3. 「対象会社における最近3決算期間の経営成績及び財政状態」をご参照下さい。

(3) 譲渡先の概要

氏名	上 岳史
住所	東京都港区
譲渡対象会社と個人との関係	譲渡対象会社の代表取締役社長

※平成26年3月31日付「当社子会社の会社分割（新設分割）、合併および新設会社の株式譲渡（子会社の異動）の基本方針決定に関するお知らせ」において記載した「住所」を修正しております。 修正前：渋谷区
 修正後：港区

(4) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

①譲渡株式数

1,000株 ※譲渡対象会社の発行済全株式数（議決権所有割合 100%）

②譲渡価額

12,681,000円（予定）

※平成26年6月30日時点の貸借対照表を想定した修正簿価純資産法から算出した株価に110%を掛け合わせた（以下「本算出方式」）金額となります。実際の売買代金は、平成26年7月25日までに平成26年6月30日時点での売買代金を本算出方式にて算出しなおすものとします。

③譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前	1,000株	（議決権所有割合 100%）
譲渡後	0株	（議決権所有割合 0%）

(5) 日程

平成26年5月7日	取締役会決議、株式売買契約書締結
平成26年7月1日	株式譲渡日

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
(取締役) 山中一浩

 - ・ 退任予定取締役
(取締役会長) 上岳史、(取締役) 西原哲司

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
平成26年6月27日付